様式第二号の十四（第八条の十七の三関係）

記載例

（第１面）

|  |
| --- |
| 特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書作成した年月日を記載。令和７年●●月●●日奈良県知事　殿提出者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所　　奈良県●●市●●町●●－●－●　　　法人の場合は、会社名に続けて代表者の氏名を記載。個人の場合は、氏名を記載。氏名　　医療法人●●●　理事長　●●●●　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）　　電話番号　●●●●－●●－●●●●前年度（令和６年度）の計画の実施状況を報告。廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の２第11項の規定に基づき、　　令和６　　年度の特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。特別管理産業廃棄物を排出する事業場を記入。排出事業場が建設現場等で複数あり、記載できないときは「奈良県管轄事業場」と記載。 |
| 事業場の名称 | 医療法人●●●　●●病院 |
| 事業場の所在地 | 奈良県●●市●●　●－● |
| 事業の種類 | 医療業特別管理産業廃棄物を排出する事業場の所在地を記入。排出事業場が建設現場等で複数あり、記載できないときは「奈良県管轄区域内」と記載。 |
| 特別管理産業廃棄物処理計画における計画期間 | 令和６年４月１日～令和７年３月３１日前年度（令和６年度）の計画期間を記載。 |
| 特別管理産業廃棄物処理計画における目標値 |
|  | 項目 | 目標値 | 項目 | 目標値 |
| 排出量 | 　●●ｔ | 全処理委託量 | ●●ｔ |
| 自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量 | ｔ | 優良認定処理業者への処理委託量 | ●●ｔ |
| 自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量 | ｔ | 再生利用業者への処理委託量 | ｔ |
| 自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量 | ｔ | 認定熱回収業者への処理委託量 | ｔ |
| 自ら埋立処分を行う「目標値」欄は、**前年度（令和６年度）**に作成した**処理計画書（第２面）**の、「②計画【目標】」欄に記載した数値（各品目の合計値）を記入。特別管理産業廃棄物の量 | ｔ | 認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量「目標値」欄は、**前年度（令和６年度）**に作成した**処理計画書（第５面）**の、「②計画【目標】」欄に記載した数値（各品目の合計値）を記入。 | ｔ |
| 電子情報処理組織の使用に関する事項 |
|  | 特別管理産業廃棄物排出量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。） | 前々年度　　　　　　　　　●●ｔ前年度　　　　　　　　　　２００ｔ |
| （電子情報処理組織の使用に関して実施した取組）JWNET（電子マニフェスト）の使用に関して**実施した内容**を記載。・電子マニフェストの継続加入・電子マニフェストに対応した処理業者に処理を委託 |
| ※事務処理欄 |  |

(日本産業規格　Ａ列４番)

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （第２面）前年度に排出した特別管理産業廃棄物の実績量を記載。 | 計画の実施状況 | （特別管理産業廃棄物の種類：感染性廃棄物　　　　　　　　　　　） |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 特別管理産業廃棄物の品目ごとに、本紙を１枚ずつ作成。 |  |  |  |  |  |  | 記載例 |
|  |  | 有償物量 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 不要物等発生量 |  |  |  |  |  | 自ら直接再生利用した量 |  |  |  |  |  | 自ら中間処理した後再生利用した量 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  | ②　0 |  |  |  |  |  | ⑧　0 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 排出量 |  |  | 自ら直接埋立処分した量 |  |  | 自ら中間処理の後に残ったものの量を、④－⑥＝⑦となるよう記載。 |  |  |  | 前年度に処理委託した特別管理産業廃棄物の実績量（⑩）のうち、再生利用業者に委託した量を記載。 |  |  |  |
|  |  |  | ①　200 |  |  | ③　0 |  |  |  |  |  |  |  |  |  | ⑩のうち再生利用業者への処理委託量 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分した量 |  |  | ⑫　0 |
| 項目 | 実績値 |  |  | 自ら中間処理した量 |  |  | 自ら中間処理した後の残さ量 |  |  |  |  |  |
| ①排出量 | 200 |  |  | ④　0 |  |  | ⑥　0 |  |  | ⑨　0 |  |  |  |
| ②＋⑧自ら再生利用を行った量 | 0 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | ⑩のうち熱回収認定業者への処理委託量 |
| ⑤自ら熱回収を行った量 | 0 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | ⑬　0 |
| ⑦自ら中間処理により減量した量 | 0 |  |  | ④のうち熱回収を行った量 |  |  | 自ら中間処理により減量した量 |  |  | 直接及び自ら中間処理した後の処理委託量 |  |  |  |
| ③＋⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分した量 | 0 |  |  | ⑤　0 |  |  | ⑦　0 |  |  | ⑩　200 |  |  | ⑬のうち熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量 |
| ⑩全処理委託量 | 200 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑪優良認定処理業者への処理委託量 | 50 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | ⑭　0 |
| ⑫再生利用業者への処理委託量 | 0 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑬熱回収認定業者への処理委託量 | 0 |  |  |  |  |  |  | 前年度に処理委託した特別管理産業廃棄物の実績量を記載。（自ら中間処理により減量した量（⑦）は含めない。） |  |  | ⑩のうち優良認定処理業者への処理委託量 |  |  |  |
| ⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量 | 0 |  |  |  |  |  |  |  |  |  | ⑪　50 |  |  | 前年度に処理委託した特別管理産業廃棄物の実績量（⑩）のうち、優良認定処理業者に委託した量を記載。 |

（第３面）

|  |
| --- |
| 備考１　翌年度の６月30日までに提出すること。２　「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。３　「特別管理産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。４　第２面には、前年度の特別管理産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。(1)　 ①欄　当該事業場において生じた特別管理産業廃棄物の量(2)　 ②欄　(1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量(3)　 ③欄　(1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分した量(4)　 ④欄　(1)の量のうち、自ら中間処理をした特別管理産業廃棄物の当該中間処理前の量(5)　 ⑤欄　(4)の量のうち、熱回収を行った量(6)　 ⑥欄　自ら中間処理をした後の量　(7)　 ⑦欄　(4)の量から(6)の量を差し引いた量(8)　 ⑧欄　(6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量(9)　 ⑨欄　(6)の量のうち、自ら埋立処分又は海洋投入処分した量(10)　⑩欄　中間処理及び最終処分を委託した量(11)　⑪欄　(10)の量のうち、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第６条の11第２号に該当する者）への処理委託量(12)　⑫欄　(10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量(13)　⑬欄　(10)の量のうち、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の３の３第１項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量(14)　⑭欄 　(10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量５　第２面の左下の表には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。６　特別管理産業廃棄物の種類が２以上あるときは、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、第２面の例により特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。７　「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前々年度及び前年度における特別管理産業廃棄物の排出量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第２条の４第５号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）並びに電子情報処理組織使用義務者にあっては前年度に実施した電子情報処理組織の使用に関する取組（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第８条の31の４に該当したときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。８　※欄は記入しないこと。 |
| 担当者連絡先 | 所属 | ●●●●課 | 職氏名 | 係長　●●　●● |
| メールアドレス | ●●●●@●●●● | 電話番号 | ●●●●-●●-●●●● |